

MS & ADホールディングス（2013年12月3日開催）
2013年度第2回インフォメーションミーティング 質疑応答要旨

2013年12月3日に実施したインフォメーションミーティングの質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1：スライド14に記載されている資本バッファの内訳を示している図についてお伺いします。右側の中段にある「中期的実現資本」のうち、生保の3,500億円については、生保EVの保有契約価値の部分であるかと思いますが、損保の2,000億円については、どのようなものが含まれているのでしょうか。

A1：生保EVの保有契約価値と同様、損保の長期契約などに係る将来のキャッシュフローを経済価値ベースで評価し、責任準備金との対比で含み損益を計算したものです。

Q2：スライド14に示されている通り、ストックベースでも資本バッファが拡大しており、スライド15に示されている通り、フローベースでも利益が回復し、株主還元とのギャップが生じてきているように思われますが、自社株買いについての今後の方針を教えてください。

A2：今年度は既に50億円の自己株式取得を実施しましたが、今後もグループコア利益の50%を目途に、配当と自己株式取得により還元を実施していく方針に変更はありません。自己株式取得につきましても、引き続き、情勢を見ながら機動的に行ってまいります。現時点で、具体的な時期や金額について説明できるものではありません。

Q3：スライド18に記載されている機能別再編に伴う総社費の削減効果についてお伺いします。機能別再編等によるコスト削減は395億円ということですが、このうち、今年度10月から開始されている拠点統合などは比較的早期に効果が表れるのではないかと思います。このような、比較的早期に実現するコスト削減効果はどのくらいあるかについて教えてください。

A3：機能別再編に関連した総社費の削減額500億円のうち、システム統合による運営費削減効果105億円については2012年度から先行して実現しています。これを除く395億円が、2013年度以降に実現していくことになります。これらについては、スライド17に掲載されているスケジュールに沿って、再編が進むにつれて順次実現する予定です。また、あいおいニッセイ同和損保のホスト統合は2017年度頃になる見込みで、その運営費の削減効果50億円の多くが2017年度に近い時期に実現してくると思われ。ご指摘のあった拠点の統廃合によるコスト削減効果につきましては、数十億円規模で、2015年度までには実現するものとみています。

Q 4 : スライド 20 に示されている経営数値の見通しにおいて、コンバインドレシオの 2015 年度の見通しが 95%水準、2017 年度の見通しが 95%以下となっていますが、それ以降、コンバインドレシオはどこまで下がると見ていらっしゃいますか。

A 4 : 95%より下がらないという趣旨ではありませんが、まずはコンバインドレシオ 95%を必達目標としてできるだけ早期に達成し、これを安定的に維持していくことを目標としています。

Q 5 : 純資産が膨らんだことで、ROE が引き下げられているようですが、2014 年度以降の政策株式の売却ペースはどのように予定されていますか。

A 5 : 政策株式については、2014 年度以降も引き続き削減していく方針です。但し、いつまでにいくら減らしていくかという点については現在論議中のため、計画が決まった段階で、公表いたします。

Q 6 : スライド 18 に示されているコスト増加要因についてお伺いします。ここに記載されている内訳のうち、統合システムの減価償却費 160 億円については、今後 5 年間継続するとの理解で正しいでしょうか。また、関連会社業務の内製化による 140 億円についても 2011 年度から 5 年間にわたり発生するコストと理解してよいでしょうか。

A 6 : 統合システムの減価償却については、ご理解の通り、今年度から、のべ 5 年間で償却する予定です。関連会社業務の内製化については、2013 年度から毎年かかってくるコストとなります。

(補足説明) 160 億円のうち、統合システムの減価償却に関わる部分は 110 億円であり、2013 年度の期中から、のべ 5 年間の償却を開始しています。差額には、旧ホストの収束対応のコスト等が含まれます。
--

Q (更問い) : 欄外に「2013~2017 年度合計」として記載されている「機能別再編に係る一時コスト」ですが、これはいつ発生するものでしょうか。

A : 「機能別再編に係る一時コスト」は、スライド 17 に記載の各スケジュールで再編を実施する都度発生するものの総額で、徐々に発生していくことになります。

Q 7 : 近年の保険料率の見直しに伴い、代理店手数料も高くなってきています。今後、消費税との関連もあり、その妥当性を問う声もあるようですが、代理店手数料の体系の見直しについてはどのように検討されているのでしょうか。

A 7 : 代理店手数料については、2 年後に適用する体系を決めて、代理店への周知を図ったのちに運営を開始するスケジュールで行ってきており、今後も、このスケジュールを維持していきます。他方で、事業費削減の中で、手数料体系の見直しについての検討が必要と考えており、メリハリをつけながら、手数料の総額は下げる方向にあると考えています。

Q 8 : スライド 18 をみると、消費税の影響についても、機能別再編に関連したコスト削減で吸収することができるように見えますが、保険料率の引き上げなど、他の手段は予定していないのでしょうか。

A 8 : 保険料率は純率と付加率で構成されていますが、ここに示した社費の削減によって吸収できるのはこのうちの付加率への影響だけです。まずは経営努力によって、付加率への影響の吸収に取り組んでいきます。一方、純率部分については、当面は実際の影響の出方を見ていきますが、MSI と ADI をあわせて約 540 億円の影響があると試算していますので、いずれかの段階で保険料率の見直しが必要になると見えています。

(補足説明) 消費税の税率変更による利益への影響、約 540 億円は、2015 年度において MSI、ADI を中心としたグループ国内保険会社の保険金、手数料、社費等に及ぼす税前の影響額の合計(試算値)です。
--

Q 9 : スライド 21 の ROR の図をみると、今後は資産運用リスクを減少させつつ、保険引受リスクの保有を拡大し収益を上げていくということかと思いますが、その場合、統合リスク量がどの程度の水準になるのか教えてください。

A 9 : 資産運用については、株式の保有を下げて、よりリスクの低い資産に再投資する、あるいは、成長投資に充てるなどその他のリスクを取ることを考えています。保険引受については、地域分散を利かせ、適正なアンダーライティングにより ROR を向上させていくことを考えており、修正純資産と統合リスク量の差額とのバランスをとりながら、ROR の向上を図っていきます。

Q 10 : スライド 21 では、保険引受 ROR が大きく改善していく見込みであるにも関わらず、ROE 水準の見通しにおいては、2015 年度が 6%超、2017 年度が 7%水準とあまり上がっていないようですが、資本効率の改善について、考え方を教えてください。

A 10 : 資産運用においては今後もリスクを大きく取ることはせず、保険引受については適切な引受や料率の設定による保険引受の拡大により、安定的に ROR の改善を図っていくことを考えています。ROE は高めていく方針ですが、将来導入が検討されている資本規制強化の動きも見極めつつ、まずは 7%水準を安定的に達成し、将来的には欧米のトッププレーヤーと同等の 10%水準を目指していきたいと考えています。

Q 11 : 現在検討されている保険業法改正の中で、委託型募集人制度の見直しが検討されているようですが、これに伴う影響をどのようにみているのでしょうか。

A 11 : 現在、各社とも実態を調査中であり、今後、状況や影響を確認していく予定です。

Q 12 : 今後の海外における M&A について、規模感や求める機能などの考え方を教えてください。

A 1 2 : スライド 19 にお示しした通り、次期中期経営計画の中でも「資本効率が高く成長性のある事業・領域への新規投資」を積極的に行っていく方針でいます。この観点から、海外においても、そうした事業・領域への M&A を含めた事業投資を積極的に行っていく予定です。

Q 1 3 : スライド 10 にある通り、株式の運用資産に対する比率は 11.7% まで低下したということですが、これで株式の売却はほぼ目指すところまでいったということでしょうか。もしくは株価の上昇もあり、まだ売却余地があるということでしょうか。

A 1 3 : リスク性資産として、株式については、まだまだ削減が必要であると考えています。ただし、顧客との関係もあることから、実施においては、顧客の了解を得つつ慎重かつ大胆に行っていく方針です。

以上